

平成 28 年度事業報告等

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

公益社団法人青森県柔道整復師会

平成28年度事業報告等

1. 医療保険受領委任制度の推進に関する事業（公益目的事業1）

「柔道整復師」は、接骨院や整骨院において「柔道整復師法（昭和45年法律第19号）」に基づき、骨折、脱臼、打撲、捻挫（筋、腱の損傷）等の治療を行う厚生労働大臣免許による医療専門職である。

国民健康保険など「医療保険」のうち、柔道整復師に支払われる「療養費」の制度は、医師に支払われる「診療報酬」の制度と異なり、「償還払い」といって、患者が一旦療養費（治療費）の全額を支払い、後日、各自で保険者に保険負担分を請求し、返還を受けることが原則になっている。

しかし、これでは患者の経済的負担等が大きく、適切な受療行動を阻害する恐れがあるため、柔道整復施術の療養費は「受領委任」という制度によって、柔道整復師が患者に代わって保険者に療養費（治療費）の支給申請を行うことができ、医師の診療報酬と同様に取り扱いられることが可能となっている。

本会は受領委任制度の根拠となる「協定書」を青森県知事及び東北厚生局長との三者間で締結、この協定等に基づいて、会員、保険者及び関係行政機関等との連携を密に、受領委任制度の適正かつ円滑な運営を支援し、患者の経済的負担の軽減を図るとともに、適切な受療行動を可能とするための事業を行った。

(1) 受領委任制度の維持運営事業

- 4月13日、5月12日、6月14日、3月14日に本会会館において、新入会員に対して3か月間連続の新入会員保険講習会を開催し受領委任制度の周知徹底を図った。
- 青森県知事及び東北厚生局長へ三者協定に基づく受領委任取扱い制度の登録及び改廃手続き等を24件行った。

(2) 療養費申請の審査事業

- 会員から提出された療養費支給申請書（年間約20万件）を点検、整備し各保険者に送付をした。また、各保険者より本会に支給される療養費を各会員に給付することにより各保険者の利便性に協力した。
- 共済組合、健康保険組合、自賠責保険の各療養費支給申請書を本会の審査機関において毎月1回審査を行い、受領委任制度の円滑な運営に協力した。

(3) 保険事務研修事業

- 2月19日に青森県総合社会教育センター（青森市）において、東北厚生局青森事務所、青森労働局、青森県国民健康保険団体連合会、青森県後期高齢者医療広域連合、全国健康保険協会青森支部、損害保険料率算出機構青森自賠責損害調査事務所より講師を招いて、県内の柔道整復師を対象に「保険事務研修会」を開催した。
参加者は、会員（勤務柔道整復師含む）146名、会員以外3名。

2. 県民の心身の健全な発達に関する事業（公益目的事業2）

骨折、脱臼、捻挫、打撲、挫傷等の処置や運動機能を熟知した専門家集団として、県民の心身の健全な発達に寄与するための講習会等を開催し、健康づくりに貢献するための事業を行った。

(1) 県民公開講座開催事業

- 11月6日に市民交流プラザトワーレ（十和田市）において、青森県立中央病院の医療管理監・小野正人氏を講師として招いて、「ほねつぎの日」として県民を対象とした「県民公開講座」を開催した。参加者は106名。
- 6月12日に八戸ポータルミュージアム（八戸市、講師：青森慈恵会病院・和田誠之氏、参加者150名）、7月16～17日に折腰内ビーチ公園（中泊町、利用者計194名）、7月31日にはまなす公園（鮎ヶ沢町、利用者41名）、9月11日に弘前ヒロロ（弘前市、参加者50名）、10月9日に青森市民体育館（青森市、参加者188名）、11月6日に市民交流プラザトワーレ（十和田市、参加者100名）、11月19日にスポカルイン黒石（黒石市、講師：弘前健生病院・森永伊昭氏、参加者23名）、1月29日にむつ市ウェルネスパーク（むつ市、参加者102名）、2月26日にビードルプラザ（三沢市、参加者125名）において、県民を対象に健康づくりに貢献するための公開講座や健康等相談会を開催した。
- 5月29日に五所川原市（参加者多数）、9月25日に八戸市（参加者188名）、11月17日に青森市（参加者150名）、11月19日～20日に黒石市（参加者185名）において開催された自治体等主催の健康づくり事業に会員を派遣して協力した。
- 7月2日に八戸市（参加者29名）、8月27日に弘前市（参加者23名）、10月15日に十和田市（参加者22名）、11月19日にむつ市（参加者16名）、12月3日に黒石市（参加者13名）、12月10日に青森市（参加者21名）において、県民及び県内の柔道整復師を対象とした保健講習会を開催した。

(2) 応急救護活動事業

- 青森県中学校体育連盟、青森県高等学校体育連盟、県内体育協会等が主催する各種スポーツの43大会に会員104人を救護員として派遣し協力した。
- 5月31日に十和田市主催の総合防災訓練に会員を派遣し自治体の活動を支援した。

3. 柔道整復師の資質向上並びに柔道の普及に関する事業（公益目的事業3）

県民の健康の維持、向上に貢献するために、柔道整復師の資質の向上、柔道整復学及び柔道整復術の発展に努めるための事業を行った。

(1) 柔整塾並びに研修会開催事業

- 6月5日に青森県総合社会教育センター（青森市、参加者126名）において、一般社団法人日本柔道接骨医学会主催「2016接骨医学会研修会（青森会場）」との共催で全国の柔道整復師及び養成学校の学生を対象とした「学術セミナー」を開催した。本会としては地域医療機能推進機構仙台病院の村上栄一氏と青森慈恵会病院の和田誠之氏を講師に招き、会員及び勤務柔道整復師を対象に周知して研修会の開催に協力した。
- 10月30日に県民福祉プラザ（青森市、参加者37名）において、株式会社ファロス専属講師で学校法人吉田学園専門学校北海道体育大学校トレーナー専攻講師の橋場晋也氏を講師に招いて、県民及び県内の柔道整復師を対象とした「柔整塾」を開催した。

(2) 柔道の普及活動事業

- 7月23日に秋田県秋田市において開催された「東北ブロック会柔道大会」、「東北少年柔道大会・形競技会」に、会員を選手、監督として派遣し、柔道の普及と振興に貢献した。
- 10月9日に東京都において開催された「日整全国柔道大会」、「日整全国少年柔道大会・形競技会」に、会員を選手、監督として派遣し、柔道の普及と振興に貢献した。
- 青森県柔道連盟や県内柔道協会等が主催する柔道大会において、会員が大会委員として大会の開催に協力した。

(3) 広報普及活動事業

- 広報誌「柔整青森第37号」を発行し、県内の柔道整復師の施術所や柔道整復師養成学校に配付し、柔道整復学、柔道整復術の普及啓発を図った。
- ホームページにて県民に対し身近な施術所情報を提供し、県民の健康維持向上のための研修会開催情報など迅速に提供した。

4. 児童又は青少年の健全な育成に関する事業（公益目的事業4）

柔道整復術のルーツである柔道やチャリティ事業を通じて、青少年の健全な育成を図るための事業を行った。

(1) 青森県少年学年別柔道選手権大会開催事業

- 4月3日に青森県武道館（弘前市）において、「第31回青森県少年学年別柔道・形競技選手権大会」を開催し、児童及び青少年の健全な育成に貢献した。大会には県内より28分団、選手・監督等総勢311名が参加し、小学4年生～6年生の男女別による個人戦、団体戦、形競技会を行った。個人戦の優勝者6名には青森県知事賞を贈り、豊かな人間形成を目指すためのフェアプレー賞を4分団に贈った。

(2) 「柔道・形競技」の柔道教室・「柔道記念大会」の開催

- 7月9日に青森県武道館（弘前市）において「第6回青森県少年柔道教室」を開催した。柔道教室には県内の分団より60名の児童が集まり、会員が講師として柔道、形競技の講習を行い、児童及び青少年の柔道技術向上の機会提供に貢献した。

(3) チャリティ事業

- 9月25日にサンサンボウル（つがる市）において児童養護施設幸樹園の児童・生徒20名、引率職員5名を招待し、会員51名と共に「チャリティボウリング大会」を開催し交流を図った。施設にはお菓子、野菜を提供し、また大会当日集まった募金額75,311円を児童及び青少年の健全な育成に役立てて頂くために施設に寄付した。

5. 会員の福利増進及び相互扶助に関する事業（相互扶助等事業）

柔道整復師が安心して業務に取り組める環境と会の組織強化を図り、会員の福利厚生と生活の向上を目指しながら相互扶助を推進するための事業を行った。

- (1) 柔道整復師賠償責任保険、団体加入生命保険等の拡充及び推進を図った。
- (2) 会員5名に対して入院見舞金を支給した。
- (3) 会員2名の死亡、会員8名の家族の死亡に対し香典等を支給した。また、会員2名に結婚お祝金を支給した。
- (4) 国からの表彰者1名、柔道功労賞1名、会長表彰14名、会長感謝状2名、傘寿2名、喜寿1名、古希1名、還暦10名を表彰した。
- (5) 9月4日に東奥カントリークラブ（青森市）において「チャリティゴルフ大会」を開催し、会員15名、ゲスト3名が参加し親睦を図った。

6. その他本会の目的達成のための事業

- (1) 4月23日、10月13日、3月5日に理事会、5月22日に通常総会を開催し、定款に基づいた組織運営に努めながら、社会貢献活動を推進するための組織強化を図った。
また、各都道府県柔道整復師会開催事業、公益社団法人日本柔道整復師会開催事業、日本柔道整復師会東北ブロック会開催事業に積極的に参加し、柔道整復師の振作高揚を図った。
- (2) 全日本柔道連盟、青森県柔道連盟、全日本柔道少年団との協力関係を推進した。
- (3) 地域支援事業を推進するために、地域包括支援センター運営協議会委員、介護認定審査会委員の推薦要請に協力した。
- (4) 医療人として社会貢献を推進するために、青森県が主催する青少年育成青森県民会議に賛助、献血感謝の集い並びに愛の血液助け合い運動に後援を行った。

平成 28 年度事業報告 附属明細書

平成 28 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しないので作成しません。